

入 札 公 告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年5月30日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長 末富 理栄

1 業務概要

- (1) 業務の名称 南関東防衛局 (7) 建設資材価格等調査
- (2) 業務場所 神奈川県、静岡県、山梨県
- (3) 業務内容 本業務は、以下の調査を行う業務である。
 - ・建設資材価格等の調査 一式
 - ・建設副産物受入れ施設等の調査 一式
- (4) 委託期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (5) 本業務は、低価格入札による業務成果の品質低下を防ぐため、第三者履行確認の義務付けを試行する対象業務である。詳細は、入札説明書による。
- (6) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
- (10) その他
 - ア 本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者に申出のうえ紙入札方式 (電子入札システムを利用しない入札手続きをいう。以下同じ。) に代えるものとする。詳細は、入札説明書による。
 - イ 本業務は、契約の一連の手続を電子契約システムで行う業務である。ただし、電子契約システムにより難しい場合は、発注者に申出のうえ紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格 (以下「防衛省競争参加資格」という。) のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「土木」、「建築」、「電気」、「機械」、「通信」又は「環境等」のいずれかに係る「A」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること (会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされて

- いる者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次に示す同種業務について、平成27年4月1日から入札公告日までに元請けとして完了・引渡しが完了した国内における業務又は防衛省発注の総合発注業務の再委託として完了・引渡しが完了した業務の実績を有すること。
- ・同種業務：建設資材の価格調査に関する業務又は建設副産物の受入れ施設の調査に関する業務を履行した実績
- ただし、業務成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、業務成績のない業務については、検査に合格している又は業務が完了していることを証明する資料をもって65点以上の業務とみなすものとする。
- (5) 削除
- (6) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。
- ア 配置予定管理技術者
- 配置予定管理技術者については、次の(ア)から(エ)に示す条件をすべて満たす者である。
- (ア) 削除
 - (イ) 平成27年4月1日から入札公告日までに元請けとして完了・引渡しが完了した業務又は総合発注業務の再委託として完了・引渡しが完了した業務のうち、(4)に示す同種業務の経験を有する者（原則として、着手時から完了時まで従事している業務とする。）。
- ただし、業務成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、業務成績のない業務については、検査に合格している又は業務が完了していることを証明する資料をもって65点以上の業務とみなすものとする。
- (ウ) 削除
 - (エ) 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。
- イ 削除
- (7) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、南関東防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (9) 南関東防衛局が発注した業務のうち、令和5年度及び令和6年度に完了又は引渡し完了した業務の実績がある場合には、評定点の平均が65点以上である

こと。

(10) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

(11) 業務実施体制の妥当性が確認できる者であること。なお、業務実施体制の妥当性が確認できない場合とは、以下のいずれかに該当する場合をいう。

ア 再委託の内容が、主たる部分の場合

イ 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合

ウ 共同体による業務の分担構成が細分化され過ぎて、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合

(12) 削除

(13) 削除

(14) 削除

(15) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎5F

南関東防衛局総務部契約課

TEL 045-211-7143

FAX 045-212-2806

メールアドレス sk7018-sk@ext.s-kanto.rdb.mod.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 入札公告日から開札日の前日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、9時から18時まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<https://www.dfeg.mod.go.jp>

ウ 交付方法 全て、電子データで交付を行う。

・文書類 : PDF (Acrobat 2017形式)

・図面類 : PDF (Acrobat 2017形式)

・申請書類 : Excel (2019形式)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、上記(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(会社名等を記載済みのもの)を上記(1)に持参、郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)又は電子メールにより提出(電子メールにより提出する場合は、送信前及び送信後に上記(1)の担当部局へ電話により連絡するものとする。また、提出するファイル形式は、電子入札システムによる場合と同じとする。以下同じ。)したうえで、データを保存するために必要なCD-R(未使用に限る。)2枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページ(https://www.mod.go.jp/j/budget/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf)より入手可能である。

(3) 申請書及び技術資料の提出期間等

ア 提出期間 別表②のとおり。

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料(以下「申請書等」という。)の容量が電子入札システムの上限を超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。

(4) 入札書の提出期間等

ア 提出期間 別表④のとおり。

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、上記(1)に持参又は郵送等により提出する。電子メールによる提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 別表⑤のとおり。

イ 場所 南関東防衛局入札室

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店 横浜銀行本店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 南関東防衛局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 南関東防衛局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約

保証金の額、保証金額又は保険金額は業務委託料の10分の1以上とする。

- (4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
- (6) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 削除
- (12) 防衛省における令和7・8年度防衛省競争参加資格の随時受付において申請を行った場合、当該開札の時点までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- (13) 詳細は入札説明書による。

【南関東防衛局(7)建築資材価格等調査 入札公告 日程表】

別表

①	入札説明書等の交付期間	令和7年5月30日(金)から 令和7年8月4日(月)までの 9時から18時まで (行政機関の休日を除く)
②	申請書及び技術資料の提出期間	令和7年5月30日(金)から 令和7年6月17日(火)までの 9時から18時まで(ただし、最終日は12時まで) (行政機関の休日を除く)
③	競争参加資格確認通知の日	令和7年7月11日(金)
④	入札書の提出期間	令和7年7月22日(火)から 令和7年7月24日(木)までの 9時から18時まで(ただし、最終日は12時まで) (行政機関の休日を除く)
⑤	開札の日時及び場所	令和7年8月5日(火)13時30分 横浜第2合同庁舎5階 入札室
⑥	履行開始予定日	令和7年8月30日(土)

(紙入札方式の場合は、各期間の9時から17時まで(12時から13時までの間を除く)。

最終日は、別表欄に記載の時刻必着とする。)

(行政機関の休日とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。)